

ベトナム国

ベトナム国
介護人材の育成から就労支援までを
一元的に管理運用するシステム構築
の案件化調査

業務完了報告書

2023年10月

さくら事業協同組合

東北セ
JR
23-007

<本報告書の利用についての注意・免責事項>

- ・ 本報告書の内容は、JICAが受託企業に作成を委託し、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改正等によって本報告書の内容が変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは受託企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。
- ・ 利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA及び受託企業は、いかなる責任も負いかねます。

<Notes and Disclaimers>

- ・ This report is produced by the trust corporation based on the contract with JICA. The contents of this report are based on the information at the time of preparing the report which may differ from current information due to the changes in the situation, changes in laws, etc. In addition, the information and comments posted include subjective judgment of the trust corporation. Please be noted that any actions taken by the users based on the contents of this report shall be done at user's own risk.
- ・ Neither JICA nor the trust corporation shall be responsible for any loss or damages incurred by use of such information provided in this report.

目次

写真	1
地図	3
図表リスト	4
略語表	4
案件概要	5
要約	6
第1 対象国・地域の開発課題	8
1. 対象国・地域の開発課題	8
2. 当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等	12
3. 当該開発課題に関連する我が国の国別開発協力方針	13
4. 当該開発課題に関連する ODA 事業及び他ドナーの先行事例分析	13
(1) 我が国の ODA 事業	13
(2) 他ドナーの先行事例分析	14
第2 提案法人、製品・技術	16
1. 提案法人の概要	16
(1) 企業情報	16
(2) 海外ビジネス展開の位置づけ	16
2. 提案製品・技術の概要	17
(1) 提案製品・技術の概要	17
(2) ターゲット市場	19
3. 提案製品・技術の現地適合性	20
4. 開発課題解決貢献可能性	20
第3 ODA 事業計画/連携可能性	22
1. ODA 事業の内容/連携可能性	22
2. 新規提案 ODA 事業の実施/既存 ODA 事業との連携における課題・リスクと対応策	24
(1) 制度面にかかる課題/リスクと対応策	24
(2) インフラ面にかかる課題/リスクと対応策	24
(3) C/P 体制面にかかる課題/リスクと対応策	25
3. ODA 事業実施/連携を通じて期待される開発効果	25
第4 ビジネス展開計画	26
1. ビジネス展開計画概要	26
2. 市場分析	26
3. バリューチェーン	26
4. 進出形態とパートナー候補	26
5. 収支計画	26
6. 想定される課題・リスクと対応策	26

7. ビジネス展開を通じて期待される開発効果.....	26
8. 日本国内地元経済・地域活性化への貢献.....	26
(1) 関連企業・産業への貢献.....	26
(2) その他関連機関への貢献.....	27
Summary (English).....	28
英文要約.....	29
別添資料.....	35

写真



高齢者介護施設内の介護技能実習生向け学習用ベッド



高齢者介護施設の入居者居室① (VIP用個室)



高齢者介護施設の入居者居室② (個室)



介護度の高い入居者居室③ (多床室)



高齢者介護施設のリハビリ施設



ベトナム唯一のデイケアセンターのリハビリ機器



デイケア用の送迎車両



高齢者介護施設のトイレ、シャワー



ハイズオン医療短期大学の外観



ハイズオン医療短期大学の看護コース授業の様子



ハイズオン医療短期大学の医師コース授業の様子



看護コースの生徒へのヒアリング①



ナムディン医療専門学校の教室



ナムディン医療専門学校の看護コース授業

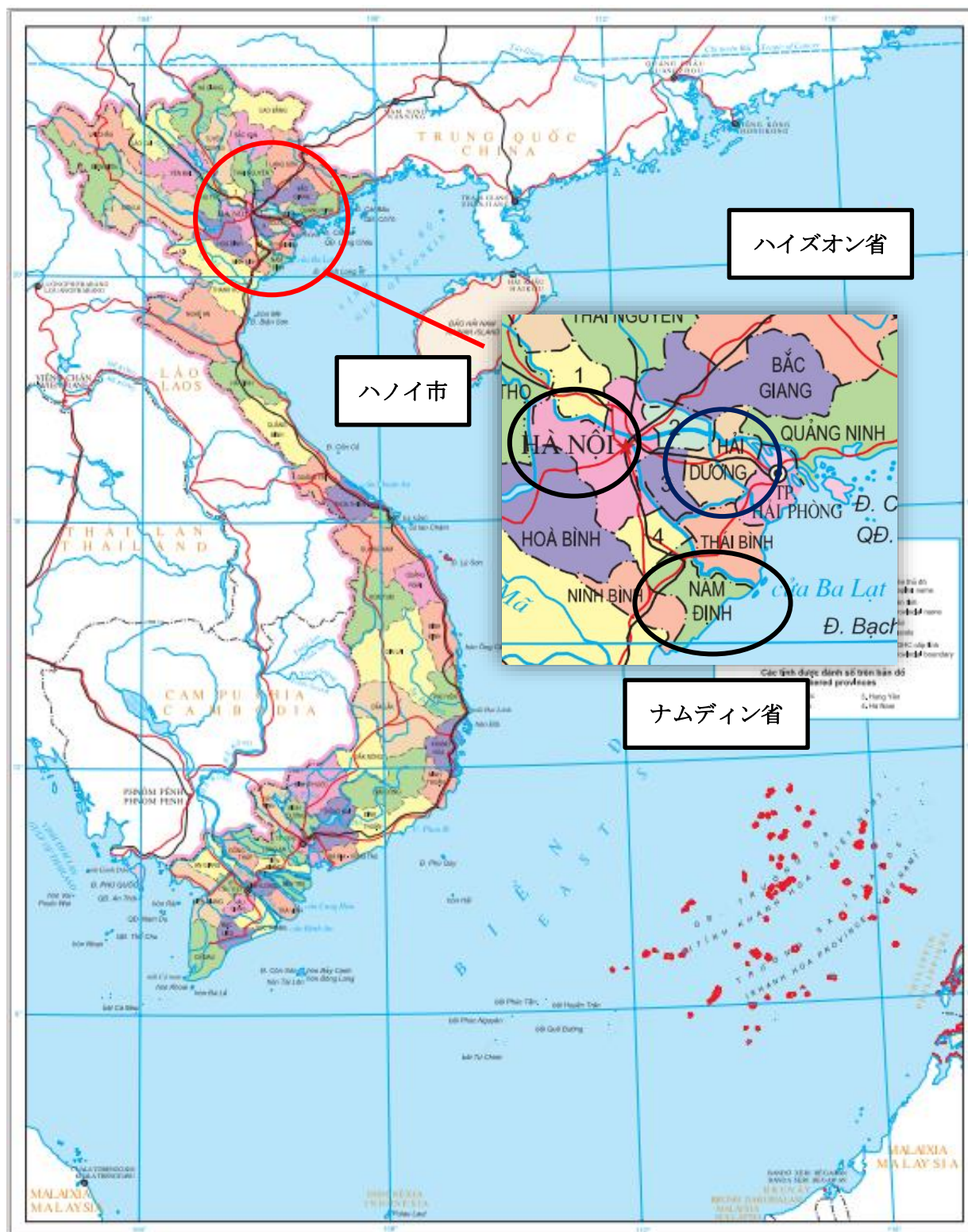


ナムディン医療専門学校の医師コース授業



看護コースの生徒へのヒアリング②

地図



出所：Vietnam Department of Survey, Mapping and Geographic Information を基に調査団作成
(<https://www.bandovn.vn/vi/page/mau-ban-do-hanh-chinh-nuoc-cong-hoa-xa-hoi-chu-nghia-viet-nam-181>)

図表リスト

図 1-1	ベトナムの高齢者人口及び比率の推移.....	8
図 1-2	開発課題の整理.....	12
図 2-1	従来型監理システムの概要.....	17
図 2-2	人材還流型監理システムのモデル.....	19
図 2-3	日本国内の「介護サービスの職業」の有効求人数および倍率の推移.....	20
図 2-4	人材還流型監理システムによる開発課題改善への貢献.....	21
表 1-1	元技能実習生へのヒアリング結果.....	10
表 1-2	開発課題に関連する開発計画・政策・法令.....	12
表 1-3	対ベトナム国開発協力方針概要.....	13
表 1-4	我が国の ODA 関連事業.....	14
表 1-5	他ドナーの先行事例分析.....	14
表 2-1	提案法人概要.....	16
表 2-2	受入・紹介の実績（2023年6月時点）.....	18
表 2-3	従来型監理システムと人材還流型監理システムの比較.....	19
表 2-4	開発課題解決貢献可能性：介護人材教育システムの欠如.....	21
表 3-1	ODA 事業の形成・連携案（草の技術協力事業）.....	22
表 3-2	ODA 事業連携案.....	24
表 3-3	制度面にかかる課題/リスクと対応策.....	24
表 3-4	インフラ面にかかる課題/リスクと対応策.....	24
表 3-5	C/P 体制面にかかる課題/リスクと対応策.....	25
表 3-6	開発課題解決貢献可能性.....	25
表 4-1	開発課題解決貢献可能性.....	26

略語表

略語	正式名称	日本語名称
C/P	Counter Part	カウンターパート
FC	Franchise Chain	フランチャイズ
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JV	Joint Venture	ジョイントベンチャー
MOLISA	Ministry of Labour, Invalid and Social Affairs	労働・傷病兵・社会省
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
QOL	Quality of Life	クオリティ・オブ・ライフ
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
TOT	Training of Trainers	研修指導者養成
UN	United Nations	国際連合
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発局
WB	World Bank	世界銀行



ベトナム国 介護人材の育成から就労支援までを 一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査 さくら事業協同組合(宮城県仙台市)



ベトナム国社会福祉分野における開発ニーズ(課題)

- 2017年時点で60歳以上の人口比率が7%超と高齢化が進む一方で、介護学を専門に学べる教育機関がないなど、介護人材の育成が喫緊の課題となっている。
- 中長期的に患者をケアする家族の負担が増加しており、在宅介護サービスの充実が求められている。
- 技能実習生と送出機関との間に高額な仲介手数料を請求するブローカーが介在し、過大な経済的負担が課せられている。

提案システム

- 介護人材育成から就労支援まで一元的に管理運用するシステム
- ベトナムの送出機関に対して介護教材や指導技術の提供
 - 技能実習生に対して介護や日本語の指導、本邦での生活支援(住居確保、銀行口座開設、メンタルケア)など
 - 技能実習生に対して修得した技術を活用できるベトナムの職場への就労支援

案件概要

- 契約期間: 2022年11月～2023年12月
- 対象国・地域: ベトナム国ハイズオン省、ナムディン省
- 相手国実施機関: 労働・傷病兵・社会省、保健省
- 案件概要: 介護人材育成から就労支援までを一元的に管理運用するさくら事業協同組合のビジネスモデルが現地で成立するかを調査する。本ビジネスが、介護教育を通じた介護人材の充実、技能実習生の過大な経済的負担の軽減に貢献できることを明らかにする。
 - ▶ 本ビジネスの技術面・法制度面での現地適合性を明らかにする。
 - ▶ 新規ODA事業の形成可能性と既存ODA事業との連携可能性を検証する。
 - ▶ 本ビジネスの展開計画を立案する。



介護サービスの教育

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- 提案システムをベトナムで活用できるように応用して下記のビジネスモデルを実施する。
- ベトナム国の教育機関に対して、介護教材を用いた当組合独自の介護教育教材を提供し、同教育機関で介護を学んだ人材の就労支援(介護事業者や一般家庭への人材紹介)をし、紹介料を得る。
 - 本邦での技能実習を希望する人材には、当組合が選定した送出機関を通じて本邦受入をし、介護事業者に派遣する。技能実習を修了した後は、ベトナム帰国後の就労支援を行う。

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- 現地教育機関において介護教育が提供されることで、ベトナム国において介護技能を習得する機会が増加する。
- 現地と本邦において介護技能習得の機会が提供されることで、ベトナムにおける介護技能習得者数が増加する。
- 在宅介護サービスが充実することで、施設に入ることのできない高齢者の介護ニーズを充足する。
- 教育機関と送出機関と連携することで違法なブローカーを排除することで、実習生の経済的負担を軽減する。

2023年10月現在

要約

I. 調査要約

1. 案件名	ベトナム国介護人材の育成から就労支援までを一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査（中小企業支援型） SDGs Business Model Formulation Survey with the Private sector for the establishment of the system integrating the operation and management for the training of elderly care workers and their employment support in Viet Nam
2. 対象国・地域	ベトナム国ハイズオン省、ナムディン省、ハノイ市
3. 本調査の要約	介護人材の育成から就労支援までを一元的に管理・運用するシステム構築の案件化調査。本事業を通じ、同システムの展開を図り、ひいてはベトナムの介護人材不足の解決、介護教育の認知度の向上、高齢者の介護ニーズの充足、ブローカーの介在の排除による介護技能実習生の経済的負担軽減への貢献を目指す。
4. 提案製品・技術の概要	介護人材育成から就労支援まで一元的に管理運用するシステム
5. 対象国で目指すビジネスモデル概要	ベトナムの教育機関に対して、介護教材を用いた提案法人独自のオンライン教育を提供し、同教育機関で介護を学んだ人材を人材育成から就労支援までを一元的に管理・運用するシステム（以下人材還流型監理システム）の人材紹介サービスに登録し、就労支援（介護事業者や一般家庭への人材紹介）を行い、紹介料を得る。本邦での技能実習を希望する人材には、提案法人が選定した送出機関を通じて本邦受入を行い介護事業者に派遣する。技能実習修了後は、ベトナムでの就労支援を行う。
6. ビジネスモデル展開に向けた課題と対応方針	ベトナム国内の現地パートナーと提携し、提案法人が提供する介護人材を現地/日系高齢者介護施設に紹介する人材紹介業を実施する。同ビジネスモデルの課題は人材紹介業のライセンス取得であるが、人材紹介業は人材派遣業よりも外資によるライセンス取得が容易であることから、本事業においては人材派遣業ではなく人材紹介業のライセンスを取得することとし、また、現地会社と事業を共同で行うことでライセンス取得のハードルを低くする。
7. ビジネス展開による対象国・地域への貢献	貢献を目指す SDGs のターゲット： 3 健康、4 教育、16 平和と公正 本ビジネスで提案する人材還流監理システムを通じてベトナムと本邦で介護人材を育成し、育成した介護人材をベトナムの一般家庭や介護事業者に紹介することで、高齢化の進展に伴う要介護者の増加の中で介護人材不足の課題解決に貢献したり、在宅介護サービスの提供により就労支援をすることで、施設に入居できない高齢者の介護ニーズに応える。同介護人材を育成するために、まずはハイズオン医療短期大学に技術を提供し、学生や社会人に介護技術の習得機会を提供するとともに、希望者に対しては本邦での技能実習の機会を提供する。ハイズオン医療短期大学の後は、他の医療短期大学/専門学校へも同技術を提供し、ベトナム国内の介護人材育成を進める。技能実習の実施に際しては、教育機関と送出機関と連携することで違法なブローカーを排除し、実習生の経済的負担を軽減する。
8. 本事業の概要	
① 目的	本調査を実施する目的・方針は以下のとおりである。 【開発課題】本ビジネスが、ベトナムにおける開発課題である、(1)高齢化社会の急速な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如および(2)ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担、という課題解決に貢献可能と判断できる。 【現地適合性】本ビジネスが技術面・法制度面で問題なく実施可能と判断できる。 【ODA 事業】新規 ODA 事業形成と既存 ODA 事業連携可能性の有無を判断できる。 【ビジネス展開計画】本ビジネス展開計画を対外的に説明できる。

② 調査内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象国・地域の開発課題 提案製品の現地適合性 新規 ODA 案件の形成 ビジネス展開計画作成
③ 本事業実施体制	提案企業：さくら事業協同組合 外部人材①：株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング 外部人材②：株式会社七十七銀行
④ 履行期間	2022年11月18日～2023年12月22日（13ヶ月）
⑤ 契約金額	30,803千円（税込）

II. 提案法人の概要

1. 提案法人名	さくら事業協同組合
2. 代表法人の業種	[④サービス業]
3. 代表法人の代表者名	鎌田厚司
4. 代表法人の本店所在地	宮城県仙台市泉区松森宇齊兵衛 4-4
5. 代表法人の設立年月日 （西暦）	2003年7月8日
6. 代表法人の資本金	220万円
7. 代表法人の従業員数	15名
8. 代表法人の直近の年商 （売上高）	41,060千円（2022年1月～2022年12月期）

第1 対象国・地域の開発課題

1. 対象国・地域の開発課題

本調査では、ベトナムの介護分野における開発課題である、(1)高齢化社会の急速な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如および(2)ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担を提案法人の「人材還流型監理システム」を用いて解決可能かを検討するものである。それぞれの開発課題の詳細は以下のとおりである。

(1). 高齢化社会の急速な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如

①現況

ベトナムでは高齢化が急速に進行している。世界銀行(WB: World Bank)の2021年の統計によると、ベトナム国内における65歳以上の高齢者数は、1980年の2.9百万人(総人口の5.5%)から、2000年には4.9百万人(総人口の6.2%)、2020年には8.1百万人(総人口の8.4%)と増加している。換言すれば、2020年時点では、60歳以上の高齢者が約12人につき1人の割合となる。また、2000年から2020年までの平均人口増加率は1.0%/年である一方、高齢者人口の増加率は2.5%/年であり、人口増加率を上回っていることがわかる。

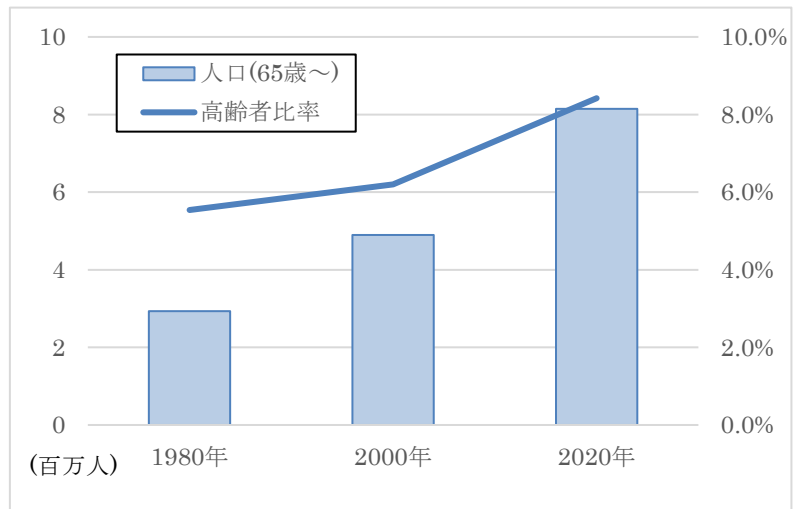


図 1-1 ベトナムの高齢者人口及び比率の推移

出所：世界銀行データを基に提案法人作成

高齢化社会の進展に比例して、介護が必要な高齢者の増加も想定される。介護技術教育を提供しているハイズオン医療短期大学看護学科や、ハノイ市郊外に位置する Bach Nien Thien Duc Aged Care Center の施設長も「高齢者介護施設の入居者は今後増加する」と見越しており、Duong Lao Tam Phuc (ハノイ郊外の別の高齢者介護施設) の施設長は、「家族が自宅で高齢者を介護することが難しいため、高齢者介護施設を利用する高齢者が増えている」と述べていた¹⁾。

一方、今後増加が見込まれる介護が必要な高齢者数に対して、ベトナム国内では適切なサービス提供が困難な現状にある。その理由の一つは、高齢者介護施設などに対して適切な介護技術を有する介護人材を供給するシステムが確立していないためである。その結果として、介護人材と高齢者介護施設の間でミスマッチが生じている。たとえば、Bach Nien Thien Duc Aged Care Center では「介護技能実習生として帰国した 20 人と面接しても、1~2 週間で辞めてしまったり、面接自体に来なかったりした」というケースが生じている。また 2023 年 2 月に訪問した現地の高齢者介護施設である Tuyet Thai nursing home は、適切な介護人材の数が不足しているため、介護技術を学べる専門学校などの非卒業生も採用し、自社の施設で教育をして人材不足を補うケースがあった。同じく高齢者介護施設を運営している OriHome では、介護人材の雇用について「以前は苦労しなかったが、最近では介護人材を雇用することが難しく

¹⁾2022 年 12 月現地調査によるヒアリング結果より。

なってきた」と述べていた²。以上のように、現場レベルにおいて介護人材と高齢者介護施設の間でミスマッチが生じており、そのミスマッチを調整するシステムがほとんど機能していないことがわかった。

②背景・理由

ベトナムにおいて高齢者介護施設などに適切な介護技術を有する介護人材を十分に供給するシステムが確立していない背景³として、以下の2点が考えられる。

1点目は「介護教育専門課程が無いことによる、適切なサービスを提供できる介護人材の不足」である。ベトナム政府による具体的な介護教育の制度構築への取り組みは始まっておらず、看護学の一環として部分的な指導のみ行われているのが現状であり、教育課程に介護教育の専門課程は存在しない⁴。

加えて、ベトナムでは介護に関する公的資格も存在せず、介護職として認知された職業もない。たとえば、ハイズオン医療短期大学では、看護学科において

看護教育の一部として介護教育が提供されており、それに特化した専門的な教育は提供していない⁵。実際、ハイズオン医療短期大学の看護学科の授業時間は3年間で約2,600時間に上るが⁶、介護関連の教育時間はそのうち数%に過ぎず、そのほとんどが「看護」に焦点があてられた授業であり、専門的な介護の人材を育成するには授業時間、そしてそのノウハウが圧倒的に不足している。

2点目は、「介護人材と高齢者介護施設間のマッチング機能の欠如」である。言い換えれば、介護人材ニーズのある高齢者介護施設などに対して適切な介護人材を紹介し得る人材派遣/紹介業者がほとんど存在していない。本調査ではハノイ市内のベトナム系および日系の人材紹介/派遣会社を複数訪問したが、高齢者介護施設に対して介護人材を紹介/派遣している事業者はいなかった。日系の人材派遣/紹介会社はその理由を、「介護人材のニーズ増加を予見しつつも、需要増加の時期が不透明であり、市場規模の観点から参入を見送っている」と述べていた⁷。



写真 1-1 看護・介護授業の様子

出所：提案法人撮影

(2). ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担

①現状

技能実習制度には、「技能実習生に過大な経済的負担が課せられている」という課題が一部にある。

² 2023年2月現地調査におけるヒアリング結果より。

³ 訪問した高齢者介護施設において、介護人材の雇用が難しい理由として「低い給与」も挙げられた。「低い給与」は供給側ではなく需要側（高齢者介護施設側）の課題となるため、本調査では取り扱わない。

⁴ 現地でのヒアリング結果および提案法人の2017年から2021年にかけて教育機関（ハイズオン医療短期大学など）や医療機関（ホップルック病院など）へのヒアリング結果より。

⁵ 2022年12月にハイズオン医療短期大学に訪問した際にヒアリングおよびカリキュラムを確認した結果より。

⁶ 日本における専門学校での介護学科（介護福祉士の資格取得が目的）の学習時間は、介護に特化した授業のみで3年間で2,800時間に上る。

⁷ 2023年2月現地調査におけるヒアリング結果より。

これは技能実習生と送出機関⁸との間に介在する高額な仲介手数料を請求するブローカーがひとつの原因である。在ベトナム日本大使館は 2021 年、「送出機関による手数料等の過大徴収が技能実習生の失踪の原因ともなり得る」、「高額な訪日費用負担が、ベトナム人技能実習生の失踪リスクを高めている可能性がある」と述べている。ベトナム国はこれらが労働者に悪影響を及ぼし、外国における労働者の失踪と不法滞在の基本的な原因とする見解を示している⁹。

②背景・理由

ベトナム政府の取り決めとして、「契約に基づいて外国で働くベトナム人労働者に関する法律（法律 69/2020/QH14 号）」（在ベトナム日本国大使館 仮和訳）が 2022 年 1 月に施行されており、サービス料の上限額が変更されている。「a) 契約期間 12 か月毎に賃金 1 か月分を超えない。海上輸送船で働く士官及び乗組員の場合には契約期間 12 か月毎に賃金 1.5 か月分を超えない。ベトナム人労働者を 36 か月以上の期間で外国に派遣する契約に合意した場合、サービス料は契約に基づく労働者の賃金の 3 か月分を超えてはならない」「b) 外国で働くベトナム人労働者を派遣する契約に契約期間を延長する場合にサービス料を収受する合意がある場合は、延長期間 12 か月毎のサービス料は労働者の賃金の 0.5 か月分を超えてはならない」とされている。

本法律に基づき、技能実習生（3 年間）が送出機関に支払う手数料は上限 3,600 ドル（+授業料上限 590 万ドン（33,335 円））と定められており、技能実習生（1 年間）に関しては 1,200 ドルが上限となる。なお、同法律の施行以前も、2020 年に公開された「ベトナム人技能実習生の受入れに係る留意事項」の中で「訪日費用は合計で約 50 万円程¹⁰」と、同様の目安が謳われている。

国内法により技能実習生が支払う上限金額が定められているものの、実際に技能実習生が日本へ来るために支払う金額は上限を大幅に超えているケースがほとんどであった。たとえば、2022 年 12 月に実施した第 1 回現地調査において 5 名の元技能実習生にヒアリングをしたところ、技能実習生が送出機関に支払った金額は 4,500～8,000 ドルであった。ヒアリングの詳細結果は以下のとおりである。

表 1-1 元技能実習生へのヒアリング結果

名前（派遣時期）	A 氏（2014 年 11 月から 2022 年 6 月）
技能分野（経歴）	プラスチック製品（自動車部品）（短大卒。車両整備）
技能実習で日本へ行った理由	両親を養うためのお金、帰国後にお店を開くための開業資金。
送出機関への支払い金額	5,000 ドル 2 回（入学時に 2,000 ドル、日本へ行く前に 3,000 ドル）に分けて支払い。大学の隣にあり、自分で送出機関を見つけた。
教育期間	12 か月
名前（派遣時期）	B 氏（2014 年 5 月から 2017 年 1 月）
技能分野（経歴）	機械加工（金属プレス）（短大卒。経営管理）
技能実習で日本へ行った理由	言語に興味があり日本語を勉強し、さらにお金を稼ぎたかった。
送出機関への支払	5,500 ドル

⁸ 送出機関とは派遣元の国や地域などの公的機関から推薦を受けた、日本に技能実習生を派遣する団体や企業。2022 年 12 月に訪問した送出機関は、台湾を中心にベトナム人技能実習生の送り出しを行っており、2021 年度までに約 300 人を日本へ送り出している。2022 年度は台湾に 800 人、日本へは約 100 人を送り出す予定とのことであった。

⁹ 通知 51/TB-TTCP の内容である。

¹⁰ 3 年分の送出手数料（上限 3,600 ドル）、事前教育費（上限 590 万ドン（33,335 円））、健康診断、パスポート作成費用等

い金額	2回（入学時に2,000ドル、日本へ行く前に3,500ドル）に分けて支払い。親戚の叔母に送出機関を紹介してもらったが、叔母に対して紹介料は支払っていない。
教育期間	7か月

名前（派遣期間）	C氏（3年間）
技能分野（経歴）	不明（鉄筋工場勤務）
技能実習で日本へ行った理由	経済的に困窮しておりお金を稼ぎたいと思ったからである。実際に、技能実習で貯めたお金で車を買うことができ、現在は車両送迎サービスに従事することができる。
送出機関への支払い金額	8,000ドル
教育期間	5か月

名前（派遣期間）	D氏（1年間）
技能分野（経歴）	配送業（一）
技能実習で日本へ行った理由	短期大学で勉強してお金をたくさん稼ぎたいと考えたからである。実際に日本に行き、日本の文化に触れることができ楽しかったと感じている。
送出機関への支払い金額	3,000ドル。知り合いから送出機関の紹介を受けたが、知り合いに対して紹介料は支払っていない。
教育期間	6か月（コロナ禍により1年延期）

名前（派遣期間）	E氏（3年間）
技能分野（経歴）	縫製（一）
技能実習で日本へ行った理由	日本に行けばお金をたくさん稼げるという話を知り合いに聞いたからである。実際は、それほど多く稼ぐことはできなかったが、成長できる環境であった。日本に行き、日本の事が好きになった。
送出機関への支払い金額	4,500ドル
教育期間	5か月

出所：提案法人作成

一部の送出機関は技能実習生の経済的負担を可能な限り抑えるため、紹介者を通さずに教育機関に入校できるように自身で説明会を開き、教育機関から同送出機関に直接連絡があるようにしている。たとえば、タインホア省では75の教育機関で学生向けリクルート活動を行っている送出機関もあった。同送出機関によれば、ベトナムの他の送出機関では紹介料が3,500万ドン（197,750円）に及ぶケースもあるとのことであった。

本項で言及している2つの開発課題およびその原因を下記に整理した。

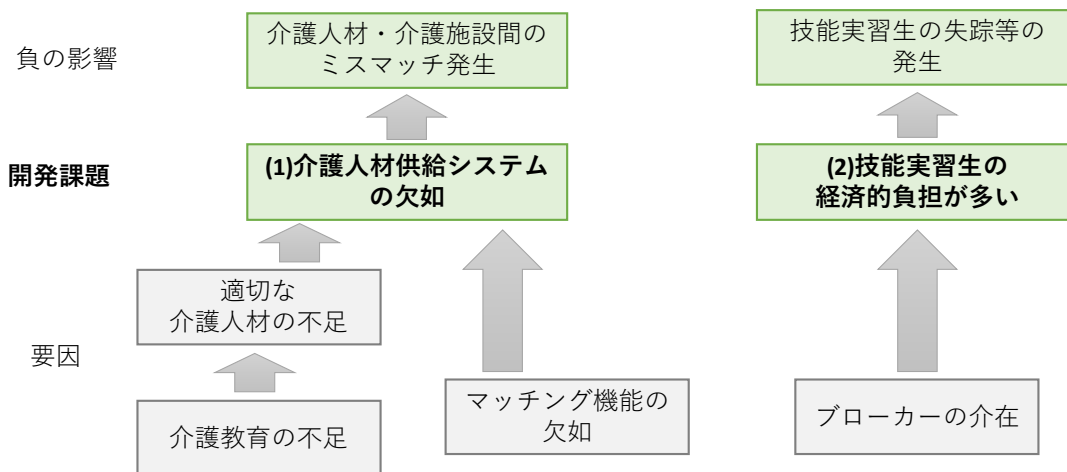


図 1-2 開発課題の整理

出所：提案法人作成

開発課題の 1 点目「高齢化社会の急速な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如」の要因は、教育機関に介護教育専門課程が無い、適切なサービスを提供できる介護人材不足、およびその介護人材と高齢者施設とのマッチング機能の欠如が想定される。また、2 点目の「ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担」では、技能実習生が日本に技能実習へ行く際にブローカーが介在していることが要因となっている。提案法人は本調査を通じて提案する「人材還流型監理システム」による事業を通して、これらの要因に対策を施し、開発課題改善への貢献を図る。

2. 当該開発課題に関連する開発計画、政策、法令等

「高齢化社会の急激な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如」および「ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担」に関連する開発計画、政策、法令などは以下のとおりである。

表 1-2 開発課題に関連する開発計画・政策・法令

開発計画・政策・法令	高齢化社会の急速な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如	ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担
	<p>①「<u>高齢者に関する法律（高齢者法）</u>」 高齢化対策を包括的に規定した法律。高齢者の権利と義務、高齢者の介護に関する家族や国・社会の責務、高齢者の社会参加などを規定している。</p> <p>②「<u>2017-2025 期高齢者ヘルスケアプロジェクト（第 7618 号/保健省省令）</u>」 2025 年までの高齢者ヘルスケアに関する指針の計画立案、国民への周知、高齢者自身のセルフケア能力の向上や介護予防に関する実践を目標として掲げている。</p> <p>③「<u>高齢者医療機関の改善計画 2017～2025</u>」 高齢者の医療ニーズを満たすため、高齢化段階に適応し、国の戦略の実行に導くことを目的とし、高齢者医療（介護を含む）知識、技能、自己医療、自立支援を向上させ、高齢者の医療施設、介護施設へのアクセシビリティを向上させ、高齢者の健康を改善することを、4 つの目標の 1 つに掲げ</p>	<p>①「<u>契約に基づいて外国で働くベトナム人労働者に関する法律（法律 69/2020/QH14 号）</u>」 ベトナム人と海外への派遣契約を締結する場合の、サービス料の上限を規定している。</p>

ている。	
------	--

出所：提案法人作成

3. 当該開発課題に関連する我が国の国別開発協力方針

我が国の対ベトナム国開発協力方針（2017年12月）では、「ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援する」ことを基本方針としている。

重点分野には（1）成長と競争力強化、（2）脆弱性への対応、（3）ガバナンス強化、が設定されている。「（1）成長と競争力強化」では産業人材育成が、「（2）脆弱性への対応」では保健医療、社会保障・社会的弱者支援等の分野での体制整備がそれぞれ協力方針として示されており、本調査の提案法人が目指す「提案法人独自の教育提供による、介護技能習得者数の増加」や「介護技術を学んだ介護人材の就労増加および在宅介護サービス実現による、高齢者の介護ニーズ充足」は当該重点分野において、開発課題の解決に貢献できる。

「（2）脆弱性への対応」に取り組むべく、「国別開発協力方針 対ベトナム社会主義共和国 事業展開計画」（2017年11月）では、開発課題 2-2 の社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正に係る協力プログラムの一つとして、「保健医療・社会保障プログラム」を実施している。同プログラムでは保健医療体制の整備、感染症・非感染症対策、健康保険制度の改善に対する取り組みをを支援しており、具体的な政府開発援助（Official Development Aid: ODA）案件としては「ホーチミン市における介護技術普及事業」やボランティアの派遣等が実施されている。

日本の対ベトナム国開発協力方針と、提案企業が提案するビジネスの開発課題に対するアプローチとの合致状況は表 1-3 のとおりである。

表 1-3 対ベトナム国開発協力方針概要

外務省 対ベトナム国開発協力方針概要		本調査における開発課題へのアプローチ
基本方針 (大目標)	ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国づくりを包括的に支援する	—
重点分野 (中目標)	成長と競争力強化	提案法人独自の教育提供による、介護産業の担い手である介護技能習得者数の増加させる 適切な介護技術を学んだ介護人材の就労増加および在宅介護サービス実現による、高齢者の介護ニーズを充足させる体制を整備する
	脆弱性への対応（成長の負の側面への対応）	

出所：外務省対ベトナム国開発協力方針概要に基づき提案法人作成

4. 当該開発課題に関連する ODA 事業及び他ドナーの先行事例分析

(1). 我が国の ODA 事業

当該開発課題に関連して、我が国の ODA 事業として、有償資金協力事業、草の根技術協力事業、草の根無償資金協力、中小企業・SDGs ビジネス支援事業などが行われている。本事業に関連が深く有用な示唆が得られた ODA 事業は以下のとおりである。

表 1-4 我が国の ODA 関連事業

案件①	【草の根技術協力事業①】 高齢化としての介護予防事業の支援
案件概要	ハノイ市・スアンフン町において、日本の経験を活用した「転ばない体操」を含む介護予防プログラムの持続的運営を通じた高齢者介護予防に関わるベトナム政府人材の能力強化を企図し、同体操を推進するリーダーおよびトレーナーを育成する。(2017年11月～2021年4月)
示唆	「転ばない体操」は高齢者が自身で取り組める運動であり、上記案件はその普及の仕組み構築を目指した案件である。体操の仕方を映像化して YouTube で公開しており、これは体操の普及および高齢者自身が持続的に体操に取り組むための一助になっていると推測される。提案法人が提供する介護教育教材も、必要性や用途に応じて YouTube など公開して学習効果を高めるなどオンライン活用も検討する。
案件②	【草の根技術協力事業②】 ホーチミン市における介護技術普及事業
案件概要	ホーチミン市に日本の介護技術を普及させる仕組みをつくって介護技術を持った人材を増やし、介護を必要とする患者のクオリティ・オブ・ライフ (Quality of Life: QOL) の向上及び介護者の負担軽減を目指す。(2016年9月～2018年9月)
示唆	上記案件では、訪日介護研修等を通じて、日本の介護技術の普及を図っている。日本式介護技術の現地適合を図るべくベトナム人と密にディスカッションしながら活動を進めたとのことで、本邦受入活動等の際に踏襲した。
案件③	【中小企業・SDGs ビジネス支援事業】 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの案件化調査
案件概要	介護領域での職位を確立を図るため、日本の自律支援の考え方に基づく介護士の育成(介護職員初任者研修カリキュラムの開発と導入、研修修了者への修了認定等)と、日本式の多機能な介護センターの整備を同時に進められる一体運営モデルの普及を図る。(2018年5月～2019年6月)
示唆	上記案件の1つの取組として、ベトナムの大学に対する自律支援の概念を取り入れた介護に関する320時間のカリキュラム定着のために、「指導教員に対する教育」として①外部講師による模範授業の実施、②授業の効果測定および改善、③講師候補者による模擬授業の実施とモニタリング等のプロセスを踏んでいる。提案法人も将来的に教材を作成して普及していく際、当該プロセスを参考にする。

出所：提案法人作成

なお上記以外にも、チョーライ日越友好病院整備計画(有償資金協力)、ティエンドウック高齢者介護センター機材整備計画(草の根無償)、ベトナム北部における高齢疾患に対するリハビリテーション人材育成支援事業(草の根技術協力)、フランチャイズ(Franchise Chain: FC)方式による通所型予防介護サービス導入に係る案件化調査(中小企業・SDGs ビジネス支援事業)等の類似案件があり、それぞれの事業による知見を適宜活用していく。

(2). 他ドナーの先行事例分析

表 1-5 他ドナーの先行事例分析

案件①	Advancing Medical Care and Rehabilitation Education (米国国際開発局: United States Agency for International Development (USAID))
案件概要	主に身体障がい者を対象として、彼らのリハビリテーションを担うトレーナーの育成(大学の教育カリキュラム改善含む)および包括的なガイドラインの策定(機材管理手法含む)を行う USAID によるプロジェクト。2015年9月に開始し、2023年9月までに530名以上のトレーナー育成と12,000人以上の患者に対して高度なりハビリテーションサービス(High Quality Rehabilitation Services)提供を目標としている。
示唆	上記プロジェクトでは在宅介護の普及にも一部取り組んでおり、2022年3月時点で約70件の事例を収集している。在宅介護の推進にあたり「特に家の改修(レールの取付等)を必要とする場合は、家族に必要性を理解してもらうまでに念入りな説得が必要」とのことであった。提

	案法人も将来的に在宅介護をサービスに加えていく場合は同様の課題に直面すると思われるため、説明の材料や体制の整備を模索する。
--	---

出所：提案法人作成

第2 提案法人、製品・技術

1. 提案法人の概要

(1). 企業情報

提案法人であるさくら事業協同組合の法人情報概要は以下のとおりである。

表 2-1 提案法人概要

提案法事名	さくら事業協同組合	従業員数	15人
創立年	2003年	所在地	宮城県仙台市
資本金	3,000万円	事業地区	<ul style="list-style-type: none">● 北海道・東北地区：北海道、青森県など● 関東甲信越地区：東京都、茨城県など● 中部地区：静岡県、長野県など● 近畿地区：京都府、三重県など
事業概要	<ul style="list-style-type: none">● 組合員の取り扱う原材料及び副資材（諸材料・消耗品・備品等）の共同購入● 組合員の取り扱う事業のための共同受注● 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び外国人技能実習生受入に係る職業紹介● 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供● 組合員の福利厚生に関する事業● 上記の事業に附帯する事業		

出所：提案法人作成

提案法人事業の一つに、組合員のために行う外国人技能実習生共同受入事業および外国人技能実習生受入に関する職業紹介事業がある。提案法人は2004年から外国人技能実習生の本邦への受入支援を行う監理団体として活動している。当初は、介護施設で使用されるシーツなどを洗浄するリネンサプライ業の技能実習のみであったが、2018年からは介護技能を習得したいというベトナム側のニーズを受けて本邦の介護事業者を組合員として登録し、同分野でも実習生の受入を開始した。

出入国在留管理庁¹¹によれば、2023年3月8日時点で3,647の監理団体（一般監理事業、特定監理事業）¹²がある。そのうち、976団体（一般監理事業：564 特定監理事業：412）がベトナムから介護技能実習生を受け入れており¹³、日本に存在する監理団体の約40%が提案法人と同様の業務を実施している。また、2022年6月末時点における技能実習生¹⁴の数は327,689人であり、そのうち介護技能実習生は15,011人である。提案法人は介護技能実習生を2023年3月末時点では22人を受け入れている。

(2). 海外ビジネス展開の位置づけ

提案法人は開発途上地域などの経済発展を担う人材育成に寄与したい本邦企業を組合員とし、技能実

¹¹ https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri07_00138.html

¹² 「特定監理事業」とは、第1号団体監理型技能実習または第2号団体監理型技能実習のみを行わせる団体監理型実習実施者について実習監理を行う事業。「一般監理事業」とは、特定監理事業以外の監理事業。一定の要件を満たした優良な監理団体として第3号団体監理型技能実習を行わせることが可能（厚生労働省。2023年3月21日アクセス）。

¹³ 出入国在留管理庁（2023）「監理団体一覧（一般監理事業）（令和5年3月8日現在）」、入国在留管理庁（2023）「監理団体一覧（特定監理事業）（令和5年3月8日現在）」（2023年3月21日アクセス）。ベトナム人以外を含めると1,175団体（一般監理事業：598、特定監理事業：577）が介護職種の技能実習生を受け入れている。

¹⁴ 職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数を指す。

習制度の監理団体として事業を実施してきた。その中で、制度の成果として本邦の優れた技術を身につけた人材が本国に帰還した際に、技術を活用することのできる就労場所が少ない現状を目の当たりにした。本邦で介護技術を身に付けた人材を本国へ円滑に還流させるべく、ベトナムにおける「介護人材紹介サービス」という新規市場を開拓し、介護人材不足という課題解決に貢献することが本事業のねらいである。

2. 提案製品・技術の概要

(1). 提案製品・技術の概要

本調査で提案するのは、現地教育機関への「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」と高齢者介護施設に介護人材を紹介する「就労支援システム（介護人材紹介サービス）」を組み合わせた「介護人材の人材育成から就労支援までを一元的に管理運用するシステム」（以下、人材還流型監理システム）である。

提案法人は 2004 年から外国人技能実習生の本邦への受入支援を行う監理団体として活動しており、これまで、既存の従来型監理システム内で図 2-1 の活動を実施してきた（以下 A～E は図 2-1 下の凡例に対応）。

従来型監理システムにおいて、提案法人は送出機関（ベトナム）や組合員企業（日本）と連携し、来日が確定した技能実習生に対するサービス提供に主眼を置いていた。技能実習修了後の人材に対する就労支援も行っていたが、限定的・属人的な活動に留まっていた。

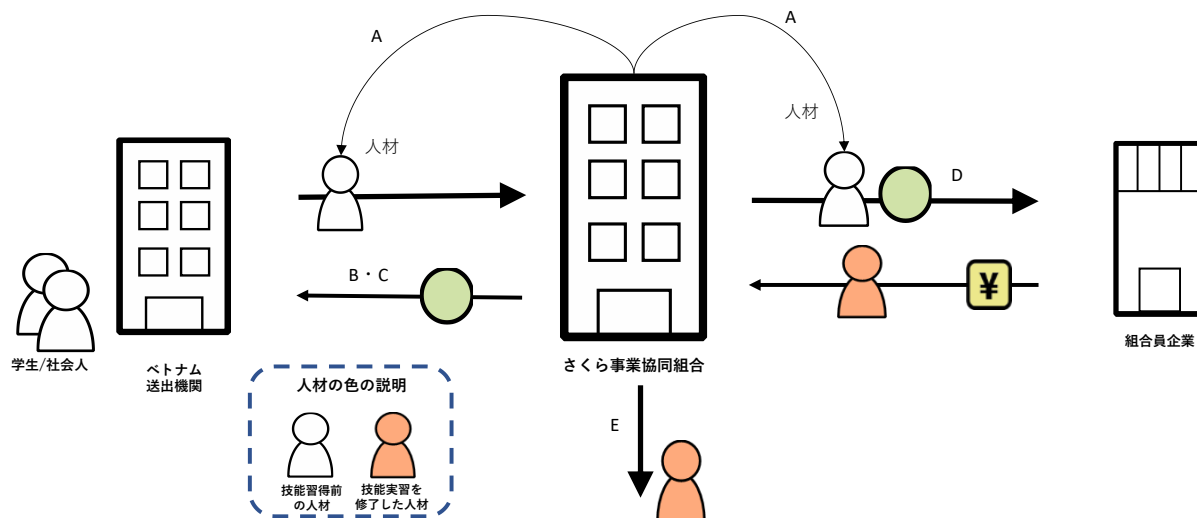


図 2-1 従来型監理システムの概要

出所：提案法人作成

- (1). 技能実習生に対する介護や日本語の指導。本邦での生活の事前相談。住居確保や銀行口座開設、メンタルケアなど日々の生活支援¹⁵。
- (2). ベトナムの送出機関に対する介護教材や指導技術の提供。
- (3). 送出機関の選出と円滑な送出の支援。
- (4). 組合員企業に対する人材紹介と受入指導、進捗フォローアップ。教材や指導技術の提供。
- (5). 技能実習生に対する、修得した技術を活用できるベトナムの職場への就労支援。

¹⁵ LINE や Facebook などの SNS で当組合のベトナム人通訳に直接相談できる体制を構築済みである。

約 3 年にわたる従来型監理システムの運用および技能実習生や送出機関との対話を通じて、提案法人には日本とベトナムの文化の違いを汲んだ介護指導技術が十分に蓄積され¹⁶、「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」を作ることができた。

従来型監理システムを利用した受入実績は下表のとおりである。介護職種は、2023 年入国に向けた待機者が 13 名、面接予定人材が 22 名おり、受入人数は今後も増加する見込みである。

表 2-2 受入・紹介の実績（2023 年 6 月時点）

職種	開始年	累計受入人数 ¹⁷	人材を紹介した本邦企業数
リネンサプライ	2004 年	608 名	38 社
介護	2018 年	22 名	5 社

出所：提案法人作成

リネンサプライ業については、技能実習生のベトナムでの就労場所を提供することを目的に、提案法人の支援により本邦の組合員企業が 2014 年に現地法人を設立した。ハノイに 1 店舗、ホーチミンに 2 店舗を開設し、還流人材として 13 名の技能実習生を採用した。

本調査における提案システムは、上記の従来型監理システムに現地教育機関を参画させ、図 2-2 のように①当該教育機関との連携（ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材の提供¹⁸）、および②ベトナムにおける本格的・組織的な「就労支援システム」を組み合わせた人材還流型監理システムである。なお、本提案システムは一義的には教育機関で介護教育を行うことを前提としているため、教育を受ける年齢層は必然的に若くなるが、特定技能で日本へ行きたいベトナム人を広く対象とすることも検討する。

¹⁶ たとえばベトナムには入浴の際に浴槽を使用する習慣がないため、シャワー浴の介護技術が必要になる。

¹⁷ リネンサプライ業の受け入れ人数のうちベトナム人は 389 名。介護職種については 18 名がベトナム人である。

¹⁸ 介護教材を提供する際、教材費は徴収しない。現地調査の結果、教材費を教育機関から徴収することで同機関に通学する学生の経済的負担が重くなる可能性があることが分かったため、その可能性を排除するためである。なお、同教育教材は当組合が作成するものである。

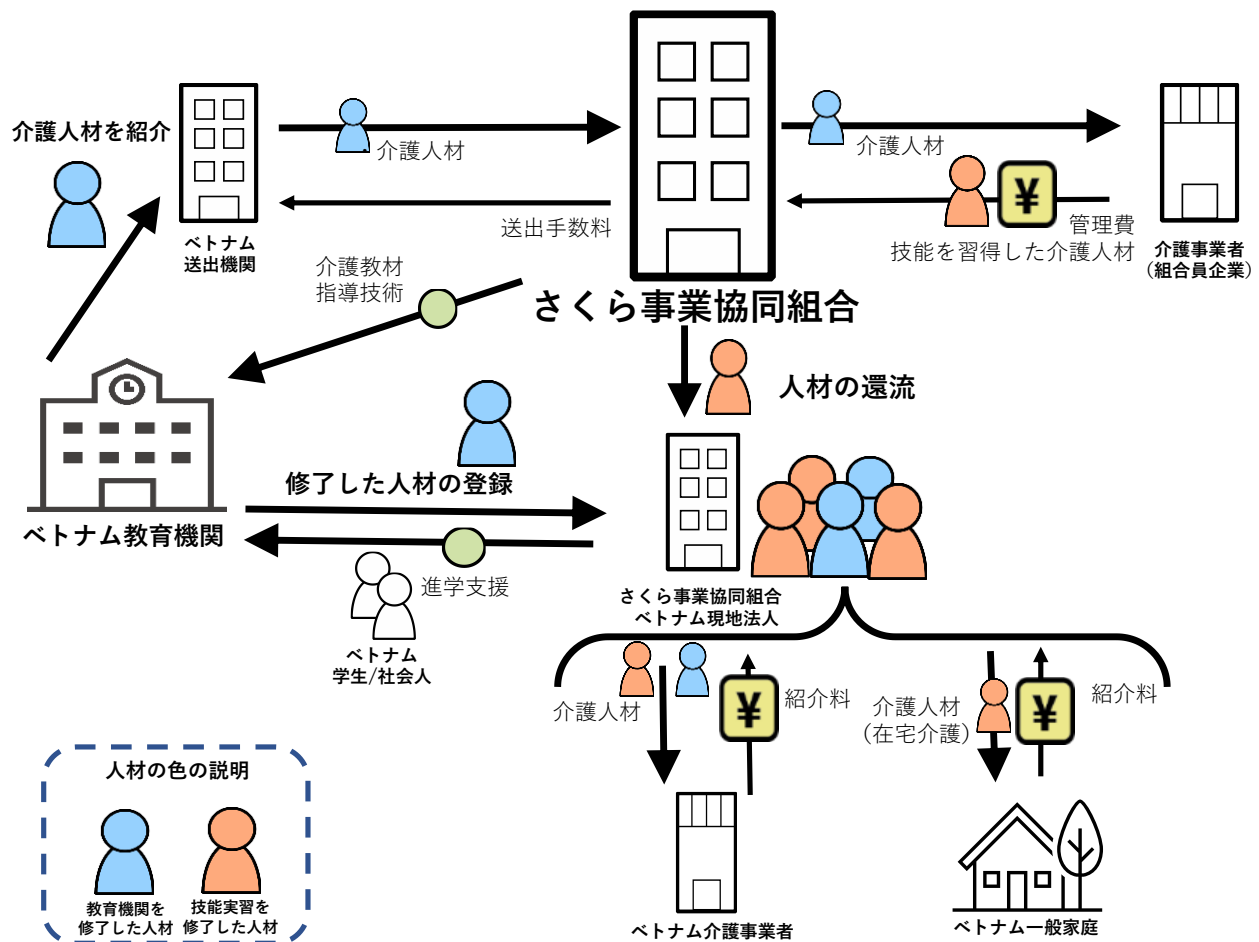


図 2-2 人材還流型監理システムのモデル

出所：提案法人作成

従来型監理システムと人材還流型システムの主な違いは以下の表 2-3 のとおりである。このシステムを導入することにより、先述の開発課題①高齢化社会の急速な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如および②ブローカーの介在などによる技能実習生の過大な経済的負担への貢献を図る。

表 2-3 従来型監理システムと人材還流型監理システムの比較

	従来型監理システム	人材還流型監理システム
監理団体業務（送出機関との連携、技能実習生のフォロー等）	実施	実施
ベトナムの教育機関との提携（介護教育教材等の提供）	なし	あり
就労支援システム（技能実習修了後の就労支援）	限定的・属人的に実施	本格的・組織的に実施

出所：提案法人作成

(2). ターゲット市場

本事業を提案することで提案法人の収益が新たに発生する部分は、ベトナム国内における介護人材の紹介である。したがってターゲット市場は介護人材紹介市場となる。

高齢化社会に突入した日本¹⁹における同ターゲット市場は成熟傾向にある。2021年の介護施設（介護老人施設数）は8,414カ所であり2017年の7,891カ所から約6.6%増加している。また、介護人材の有効求人倍率は約20万人(2022年)で、有効求人倍率とともに増加の傾向²⁰であるなど、ターゲット市場である介護人材紹介市場は日本国内で成熟期を迎えている。

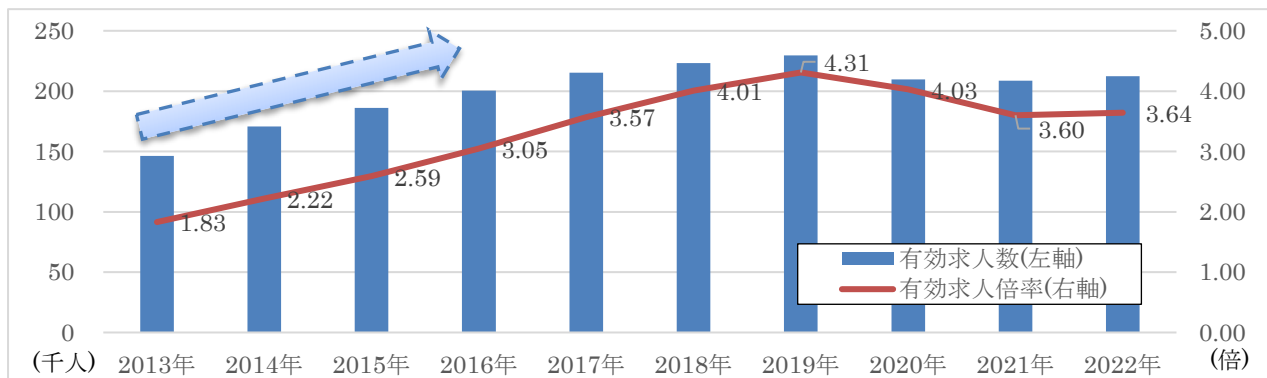


図 2-3 日本国内の「介護サービスの職業」の有効求人人数および倍率の推移

出所：「職業安定業務統計」（厚生労働省, 2022）より提案法人作成

提案法人が技能実習生を派遣している介護事業者の数も、2019年の1社（1施設）から2021年には5社（8施設）まで増加している。2021年から2022年はコロナ禍で新規の技能実習生の派遣先は増えていないが、2023年に入ってから毎月1施設以上から技能実習生の派遣に関する問い合わせが来ており、再び増加に転じる可能性が高い。

3. 提案製品・技術の現地適合性

企業機密情報のため、非公開

4. 開発課題解決貢献可能性

人材還流型監理システムの展開により、その構成要素である①教育機関の参画（介護教育教材の提供）および②就労支援システムの構築が、図 1-2 で先述した開発課題および3つの原因に対して図 2-4 のようにアプローチ可能であり、開発課題解決に貢献できる可能性は高い。

¹⁹ ベトナムに先んじて高齢化社会に突入したタイにおいても、高齢者の比率は2050年には30%程度になる見込みであり、2010年を皮切りに日系の介護事業および在宅介護事業者が進出を始めている。

²⁰ 2020年～2021年はコロナ禍の影響で減少に転じたが、2022年に再び増加に転じている

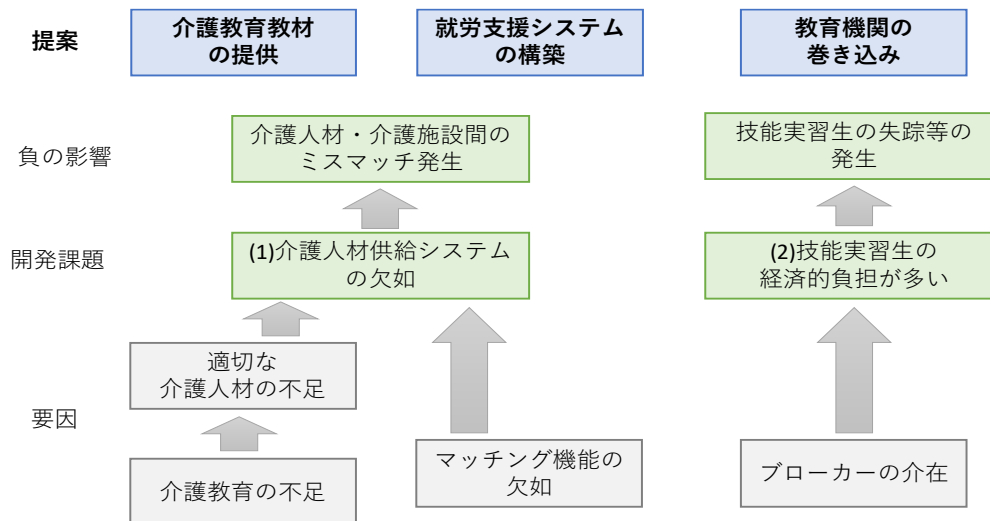


図 2-4 人材還流型監理システムによる開発課題改善への貢献

出所：提案法人作成

開発課題解決に貢献し得る可能性は以下のとおりである。

表 2-4 開発課題解決貢献可能性：介護人材教育システムの欠如

開発課題	開発課題解決貢献可能性
高齢化社会の急激な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如	<p>①介護教育教材の提供による「適切なサービスを提供できる介護人材の不足」への貢献 提案法人が提供する教材ならびにそれをを用いた授業の実施により、提携する教育機関において、当該介護人材の育成が促進される。また、当教材のコンテンツのひとつとなる「自律支援」は高齢者の自発的な活動（介護人材からの手離れ）を促すものであり、これは中長期的には介護人材の負荷低減を通じて 1 人の介護人材が支援可能な高齢者数を増やすことが可能になり、間接的な人材不足解消への貢献が期待できる。</p> <p>②就労支援システム構築による「人材と高齢者介護施設間のマッチング機能の欠如」への貢献 これまで限定的・属人的に行ってきた人材紹介を本格的・組織的に行うことで、より効率的にかつ効果的に介護業界への就職を希望する人材と、介護人材を必要とする高齢者介護施設をマッチングできる。</p>
ブローカーの介在などによる技能実習生の経済的負担	<p>人材還流型監理システムを他のベトナムの教育機関に広めることで、同教育機関から送出機関に対して人材を直接紹介する仕組みを確立でき、送出機関への人材紹介部分に介在していたブローカーの排除が可能となる。これにより技能実習生がブローカーに料金を支払う必要性がなくなり、実習生の経済的負担が緩和される。</p>

出所：提案法人作成

第3 ODA 事業計画/連携可能性

1. ODA 事業の内容/連携可能性

(1). 新規 ODA 事業の形成

従来の計画では新規 ODA 案件として「普及・実証・ビジネス化事業」を活用した後の事業展開を検討していたが、2023 年内での事業展開（9 月：日本語授業開始、12 月：介護教育授業開始）を目指すため、「普及・実証・ビジネス化事業」の活用は断念した。よって、本調査後は、ハイズオン医療短期大学へ「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」を導入し、提案法人と後述する現地パートナーと共に人材紹介業を開始し早期の事業展開を図る²¹。

ODA 事業としては、ハイズオン医療短期大学に提案法人の「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」を導入した後に、同大学への当該教育教材の教授方法の指導および他教育機関への普及を目的とした「草の根技術協力」の形成を検討している。

2022 年 12 月および 2023 年 2 月にハイズオン医療短期大学およびナムディン医療専門学校へ訪問した際、いずれの教育機関からも提案法人の「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材導入」に加えて、教員に教授方法も教えてほしい」との強い要望があった。教授方法を移転して教員自らが学生に介護教育を指導できる状態を構築することで、提案法人はベトナム国内の別の教育機関への「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」の導入を進めることができ、提案法人の事業を拡大することができる。さらに、ハイズオン医療短期大学が他の医療関連教育機関に指導できれば、ベトナム国内の介護人材の育成も加速できる。

「草の根技術協力」（地域活性化型）の概要は以下のとおりである。本事業では仙台市との連携を前提に実施予定である。

表 3-1 ODA 事業の形成・連携案（草の技術協力事業）

新規 ODA 事業	草の根技術協力事業（地域活性化型）（JICA）			
スキーム説明	日本の NGO、大学、地方自治体及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動を JICA が支援し、共同で実施する事業。			
目的	ベトナム国内で適切な介護サービスを提供できる介護人材の育成環境構築を目的に、「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ日本式介護教育教材」の指導方法をハイズオン医療短期大学（同組合のパートナー）の指導教員へ技術移転し、さらに有望な教員を「研修指導者」として養成し、介護人材の質の向上と普及を加速する。			
期待される成果	ハイズオン医療短期大学に教授方法を移転することで、教員自らが学生に介護教育を指導できる、持続可能かつ普及速度を高められる指導体制を構築できる。さらに、有望な教員を「研修指導者」として養成し、彼らが他の大学（他の省も含む）で介護人材育成を行うことで、ハイズオン省（ハイズオン医療短期大学）を起点としたベトナム国内全土の介護人材育成の加速にも当事業を通じて貢献できる。			
活動	1. 指導ガイドライン/ テキスト案の作成	2. 介護教材・ 機材供与	3. 介護研修指導者養 成コースの開発	4. 本邦研修
活動詳細	1-1. 「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」の	2-1. 介護研修指導者養成コースに必要な実習室（研修所）に	3-1. 活動 1 の結果を踏まえた、介護研修指導者養成コース	4-1. 「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」

²¹ 従来の計画では、ナムディン医療専門学校にも同時に導入する予定であったが、第 2 回現地調査において同校と協議を行った結果、2023 年内での事業実施が困難であることが判明した。事業展開を迅速に進めていく観点から、開始できるハイズオン医療短期大学と本事業をまずは進めていくこととした。ナムディン医療専門学校の準備が整い次第、同校とも連携していく。

	<p>介護研修指導者養成用ガイドライン/テキスト案の作成</p> <p>1-2. 介護研修指導者養成用ガイドライン/テキストを用いたハイズオン医療短期大学看護学科の教員への指導</p> <p>1-3. 同教員の模擬授業（学生向け）の実施</p> <p>1-4. 模擬授業結果（1-3）の介護研修指導者養成用ガイドライン/テキスト案への反映</p> <p>1-5. 教員同士の模擬授業（教員向け）の実施</p> <p>1-6. 模擬授業結果（1-5）の介護研修指導者養成用ガイドライン/テキスト案への反映</p>	<p>設置する資機材の調達</p> <p>2-2. 調達した介護資機材の設置</p> <p>2-3. 調達した介護資機材の検収</p> <p>2-4. 調達した介護資機材の使用法の指導</p>	<p>（TOT）に参加する受講者の選抜</p> <p>3-2. 介護研修指導者養成用ガイドライン/テキストを用いた介護研修指導者養成コース選抜受講者への指導</p> <p>3-3. 選抜受講者によるその他指導教員への指導</p> <p>3-4. 選抜受講者から指導を受けた教員の模擬授業の実施</p> <p>3-5. 模擬授業結果の介護研修指導者養成コースへの反映</p>	<p>に記載されている日本独自の介護技術について日本の教育機関（宮城大学、東北福祉大学）にて座学・実技研修を受ける</p> <p>4-2. 日本独自の介護技術について、提案法人の組合員である高齢者介護施設（社会福祉法人大樹（特別養護老人ホーム・ショートステイ [SS]・グループホーム [GH]）、コスモスケア（GH・SS・小規模多機能型居宅介護・デイサービス・在宅介護）、社会福祉法人さくら福祉会（特養・GH・SS・小規模多機能型居宅介護））を訪問し、実務を見学する。</p>
投入	<p><ベトナム側（ハイズオン医療短期大学）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護研修指導者養成コースに参加する講師が必要とする経費（日当、教材費） ・介護研修指導者養成コースに使用する実習室の提供 ・介護研修指導者養成コース実施時の光熱費、ネット代金 ・介護研修指導者養成コースのガイドライン/テキスト、コース開発をするための、日本人専門家向けの本事業事務所の設置（家具、基本備品） <p><日本側></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人専門家（実習室設計/研修指導ガイドライン/テキスト開発） ・日本人専門家（業務調整/普及） ・ベトナム人講師（研修指導①） ・ベトナム人講師（研修指導②） ・研修 ・実習室に設置する資機材を提供（ベッド、スイングアーム、介助バー、スライディングボード、介護用特殊浴槽、シャワーチェア、特殊寝台、車椅子、リクライニング車椅子、ポータブルトイレ、その他） 			
前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイズオン省において介護教育が統一化されない ・ハイズオン省の治安が変化しない ・本事業に対するハイズオン省の支援、協力が問題なくなされる 			

出所：提案法人作成

(2). 既存 ODA 事業との連携

エスポワール社が実施を予定している「ベトナム国日本式介護と介護センターの一体運営モデル普及・実証・ビジネス化事業」との連携も想定する。提案法人は在宅介護をサービスの中心に置き、エスポワール社とは異なる顧客層にアプローチすることで、さまざまな高齢者の多様な介護ニーズを満たす。エスポワール社はバックマイ病院と連携するのに対し、提案法人ではハイズオン医療短期大学と連携す

るため事業提携先も重複していない。連携方法・開発課題への解決への貢献は以下のとおりである。

表 3-2 ODA 事業連携案

案件	日本式介護学校と介護センターの一体運営（エスポワール社 ²² ）
連携方法	人材還流型監理システムにエスポワール社の事業で技能を習得した人材を登録する。登録した介護人材を高齢者介護施設、デイケアセンター、その他に提案法人から人材紹介を行う。
協業先との協議状況	エスポワール社の事務局長より、「同社は今後ベトナムにおいて介護人材の紹介を行う予定はない」とのことで、還流人材の就労支援を提案法人が担う形での協業に賛同が得られた。（2021年12月に確認）

出所：提案法人作成

2. 新規提案 ODA 事業の実施/既存 ODA 事業との連携における課題・リスクと対応策

(1). 制度面にかかる課題/リスクと対応策

表 3-3 制度面にかかる課題/リスクと対応策

課題/リスク	影響	確率	対応策
指導時間の十分な確保	高	高	「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」の指導方法を研修指導者へ移転するためには、座学で 55 時間、実技（授業）で 65 時間の研修時間が必要であり、さらに同指導者が他の指導者候補に教える模擬授業の時間も 10 時間程度は必要となる。研修指導者候補は、すでに教育機関でフルタイムで働いているため、上記の指導時間を十分に確保できるかが課題となる。指導時間の十分な確保のため、研修指導者候補に対しての教育機関側の特別な配慮を求めるものとする。また、指導時間は通常の勤務時間帯（授業時間）に被らないよう、勤務時間が終わる夕方以降や夏季休暇などに集中講座として実施するなど、研修指導者候補が参加しやすい時間帯・期間に指導時間を設定する。

出所：提案法人作成

(2). インフラ面にかかる課題/リスクと対応策

表 3-4 インフラ面にかかる課題/リスクと対応策

課題/リスク	影響	確率	対応策
一部地域の通信環境の脆弱性	中	低	「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」の指導ガイドラインに沿った教授方法を技術移転するが、指導方法に幅を持たせるため、オンライン授業の形態を含めることも検討している。オンライン授業には一定レベルの通信環境が必要となる。現地調査の結果、ハイズオン医療短期大学では問題ないレベルの通信環境を確認している。一方、中長期的に同医療短期大学から他の教育機関へオンラインで指導をする場合は、他の教育機関でも安定した通信環境が求められる。ベトナム国内では通信インフラが充実しており通信環境がリスクとなる確率は低い。万が一、通信環境が不安定な場合（地域部等を想定）は指導効率が下がるため、その影響をリスクとして判断した。本リスクに対応するため、ハイズオン医療短期大学から他医療機関に指導方法を広める際には、普及先の教育機関の通信環境を確認した上で普及する。通信環境が一定レベルに満たない教育機関においては、通信インフラ整備を教育機関側に依頼し、それが解決した段階で普及を進める。

²² 介護士教育カリキュラムの開発・提供と教育者育成技術の提供、実地研修に必要な介護資機材の開発・提供、教育プログラム修了者の雇用機会の提供、介護人材教育コンサルティング事業（2017）

出所：提案法人作成

(3). C/P 体制面にかかる課題/リスクと対応策

表 3-5 C/P 体制面にかかる課題/リスクと対応策

課題/リスク	影響	確率	対応策
人員体制	高	高	ベトナム全国の介護人材育成に貢献するためには、多くの指導者候補が必要となる。研修指導者候補はフルタイムの教員となるため、適切な数の研修指導者候補をハイズオン医療短期大学が準備できるか懸念が生じる。十分な研修指導者候補を確保するために、日本から帰国した介護技能実習生を、同大学で研修指導者候補として雇用してもらうことを提案する。

出所：提案法人作成

3. ODA 事業実施/連携を通じて期待される開発効果

表 3-6 開発課題解決貢献可能性

	開発課題解決貢献可能性
高齢化社会の急激な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如	ハイズオン医療短期大学へ「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」の指導方法を同大学の指導教員へ技術移転することで、現地高齢者介護施設が期待する介護技術を有する介護人材を安定して育成することができる。同人材を提案法人が検討している就労支援システム（人材紹介サービス）に登録することで、現地で事業を行う高齢者介護施設に安定供給できるようになり、介護人材供給システムの持続性が向上する。
ブローカーの介在などによる技能実習生の経済的負担	ハイズオン医療短期大学の教員へ教授方法を伝えて教員自らが学生に介護教育を指導できる状態を構築することで、提案法人はベトナム国内の別の教育機関への「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」の導入をすすめながら、提案法人の人材還流型監理システムを他の教育機関に広げることができる。同監理システムが広がることで、同教育機関から送出機関に対して人材を直接紹介する仕組みを確立でき、送出機関への人材紹介部分に介在していたブローカーを全国的に排除することができる。

出所：提案法人作成

第4 ビジネス展開計画

1. ビジネス展開計画概要

当初の計画では新規 ODA 案件として「普及・実証・ビジネス化事業」を活用した後の事業展開を検討していたが、ハイズオン医療短期大学への「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材（以下、介護教育教材）」を導入し、さらに現地パートナーと共に人材紹介事業ライセンスを取得し 2023 年内にベトナム国内での事業展開を図る。

2. 市場分析

企業機密情報のため、非公開

3. バリューチェーン

企業機密情報のため、非公開

4. 進出形態とパートナー候補

企業機密情報のため、非公開

5. 収支計画

企業機密情報のため、非公開

6. 想定される課題・リスクと対応策

企業機密情報のため、非公開

7. ビジネス展開を通じて期待される開発効果

表 4-1 開発課題解決貢献可能性

	開発課題解決貢献可能性
高齢化社会の急激な進行に伴う適切な介護人材供給システムの欠如	ハイズオン医療短期大学などで「ベトナムと日本の文化の違いを汲んだ介護教育教材」を活用した教育を受けた介護人材、そして日本へ介護技能実習生として技能実習生を受けた介護人材を人材登録し、現地で事業を行う高齢者介護施設に紹介することで、介護人材の安定供給につながる。
ブローカーの介在などによる技能実習生の経済的負担	提案法人の人材還流型監理システムが普及することで日本の技能実習を行う介護人材が増えれば、ブローカーの排除につながり、技能実習生の経済的負担を軽減させることができる。

出所：提案法人作成

8. 日本国内地元経済・地域活性化への貢献

(1). 関連企業・産業への貢献

提案法人が所在する宮城県は、急速な高齢化に伴い、2025 年には約 4,700 人の介護職員不足が見込まれる。本ビジネスで介護技術を持つ人材の育成を行い、将来的には、特に宮城県で介護技術を修得した人材の中から、経済連携協定に基づく介護福祉士候補者や介護分野の専門職として在留資格を持つ人材

の誕生が期待できる。彼らに対して県内で就労する機会を提供することで、県内介護事業者の持続的な経済活動と地域の高齢者介護ニーズを支える。

(2). その他関連機関への貢献

宮城県では、急激な人口減少により介護分野などの人材不足が懸念されている。人材不足を解消するため、2023年3月に宮城県庁は、ベトナム政府との間で特定技能労働者や技能実習生などの育成や受け入れを進める覚書を交わした²³。本ビジネスでは、宮城県へのベトナム人介護技能実習生の受け入れを促進するものであり、宮城県庁の覚書に示された方針に貢献する。

以上

²³ <https://www3.nhk.or.jp/tohoku-news/20230317/6000022854.html>



SDGs Business Model Formulation Survey with the Private sector for the establishment of the system integrating the operation and management for the training of elderly care workers and their employment support in Viet Nam
Sakura Business Cooperative Society (Sendai, (Miyagi Pref.,))



Development Issues Concerned in XX Sector

- While the population over 60 years old accounted for more than 7% of the total population in 2017, there are no educational institutions specializing in nursing care studies, making the development of nursing care personnel an urgent issue.
- The burden on families caring for patients over the medium to long term is increasing, and there is a need to improve home care services.
- Brokers who charge high intermediary fees between technical intern trainees and sending organizations impose an excessive financial burden on these trainees.

Products/Technologies of the Company

- Integrated management and operation system from caregiver training to employment support
- Provision of nursing care teaching materials and instructional techniques to sending institutions in Viet Nam
 - Provide technical intern trainees with instruction in nursing care and the Japanese language. Support for living in Japan (securing housing, opening bank accounts, mental care, etc.)
 - Provide technical intern trainees with employment support at workplaces where they can utilize the skills they have acquired.

Survey Outline

- Survey Duration: ,Nov 2022~ Dec 2023
- Country/Area: Viet Nam/Hai Duong province, Nam Dinh province
- Name of Counterpart: Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs, Ministry of Health
- Survey Overview: We will investigate whether the business model of Sakura Business Cooperative, which centrally manages and operates everything from nursing care personnel training to employment support, is feasible in the local market. Clarify that this business can contribute to the enhancement of nursing care human resources through the improvement of nursing care education and the reduction of excessive economic burden on technical intern trainees.
- Clarify the technical and legal suitability of this business for the local market.
- Verify the feasibility of forming a new ODA project and the possibility of linking it with existing ODA projects
- Develop a development plan for this business



Training of elderly care workers

How to Approach to the Development Issues

The following business model will be implemented by applying the proposed system for use in Viet Nam.

- Provide employment support (introduction of human resources to care providers and general households) to personnel who have studied nursing care at the educational institutions and earn an introduction fee.
- For those who wish to receive technical training in Japan, the association will accept them through an outbound agency selected by the association and dispatch them to care providers in Japan. After the completion of the technical training, we will provide employment support after the trainees return to Viet Nam

Expected Impact in the Country

- By providing caregiving education at local educational institutions, opportunities to acquire caregiving skills in Viet Nam will be increased.
- The number of caregiving skills acquirers in Viet Nam will be increased through the provision of caregiving skills acquisition opportunities both locally and in Japan.
- Home care services will be enhanced to meet the care needs of the elderly who are unable to enter institutions.
- By eliminating illegal brokers through cooperation between educational institutions and sending agencies, the financial burden on trainees will be reduced.

As of October 2023

Summary Report

Vietnam

SDGs Business Model Formulation Survey
with the Private sector for the establishment of the
system integrating the operation and management
for the training of elderly care workers and their
employment support in Viet Nam

October, 2023

Japan International Cooperation Agency

Sakura Business Cooperative Society

1. BACKGROUND

The elderly population in Vietnam is increasing rapidly. According to World Bank statistics for 2021, the number of elderly people aged 65 and over in Vietnam has been increased from 2.9 million in 1980 to 4.9 million in 2000 and 8.1 million in 2020. In other words, about 1 in 12 people was over 60 in 2020. Also, while the average population growth rate from 2000 to 2020 was 1.0% per year, the growth rate of the elderly population was 2.5% per year, indicating that the population growth rate of the elderly is higher than the average. Such aging society assumed that the number of elderly people who need nursing care will increase simultaneously.

However, the following two development issues exist in the nursing care sector (elderly care) in Vietnam. (1) Lack of an appropriate nursing care supply system due to the rapid aging of society, and (2) Excessive financial burden on technical intern trainees due to the intervention of brokers. The first issue resulted from “Lack of nursing care personnel who can provide appropriate services due to the lack of specialized nursing care education courses” and “Lack of matching (i.e. employment support) function between nursing care personnels and elderly care facilities”, and the second one resulted from brokers who intervene between technical intern trainees and sending organizations with high brokerage fees.

Sakura Business Cooperative Society (hereinafter called “Sakura”) is planning to minimize the factors and create positive impact against the issues through their new business in Vietnam. In order to increase the possibility of success, Sakra organized the survey.

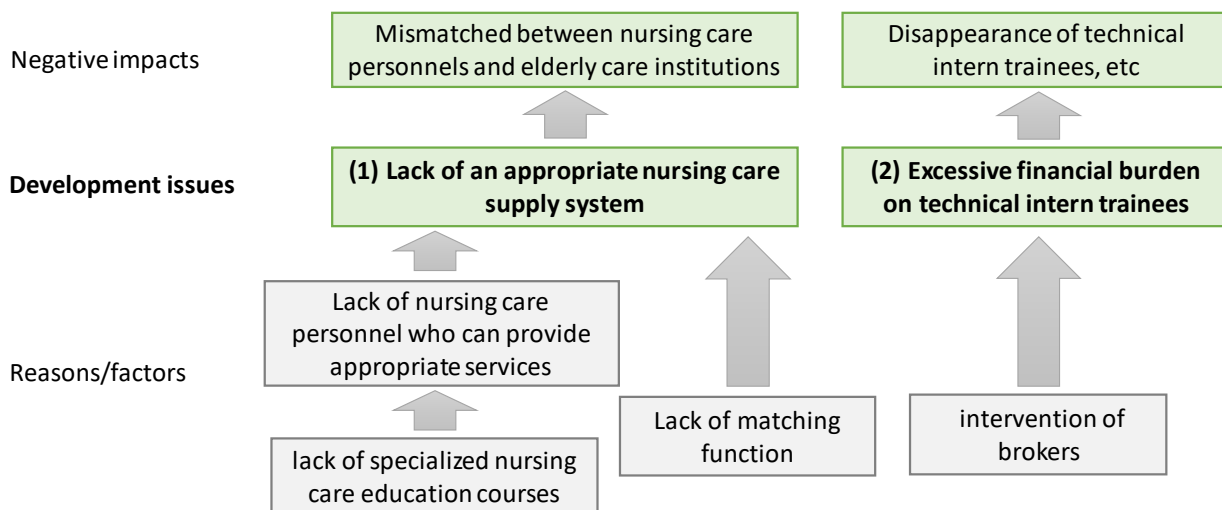


Figure 1: Cause and effect diagram for development issues in Vietnam

Source: Sakura

2. OUTLINE OF THE PILOT SURVEY FOR DISSEMINATING SME’S TECHNOLOGIES

(1) Purpose

The purposes of conducting this study are as follows.

- [Development issues]The business can be judged to contribute to the solution of the following development issues in Vietnam: (1) Lack of an appropriate nursing care supply system due to the rapid aging of society and (2) Excessive financial burden on technical intern trainees due to

the intervention of brokers.

- [Appricability] The project is judged to be feasible from a technical and legal perspective.
- [ODA projects] The project is judged to have the potential to form new ODA projects and to be linked to existing ODA projects.
- [Business development plan] This business development plan can be explained externally.

(2) Activities

The activities of conducting this survey as follows.

- The development issues in Vietnam
 - ◇ Organize the development issues in the target country/region, such as the reasons for the insufficient supply of care takers, the reasons for the lack of progress in the development of nursing care education and the reasons for the difficulties in eliminating brokers.
 - ◇ Organise the history of introduction and actual operation of policies, laws and regulations related to the development issue, the future plans for their introduction and the relevance of this study to them.
 - ◇ Organise the possibilities and challenges of cooperation with other donors and international organisations, and the activities aimed at such cooperation.
- The local applicability of the proposed service
 - ◇ Confirm that a matching business in the nursing care sector is feasible and organise the conditions for implementing the business, as well as the establishment, registration and procedures for establishing a Joint Venture.
 - ◇ Confirm that a business using the framework of the technical intern trainee system can be implemented, and the conditions for implementation and issues for fulfilling these conditions are organised.
 - ◇ Clarified that teaching materials and teaching techniques can be adopted in educational sector and the acceptability of the teaching materials on the local side. And the specific requirements for obtaining permits and licences and the challenges to fulfil these requirements, as well as the points to keep in mind when preparing teaching materials, teaching techniques and curricula, will be organised.
- Formulation of new ODA project
 - ◇ Draft new ODA projects and organise and agree cooperation details with C/P
- Establish business plan
 - ◇ Orgnise the needs for home and institutional care, care education and the size of the market
 - ◇ Orgnise an overview of care taker business matching agencies, home care dispatch/introduction companies, Japanese companies implementing care skills training, care and elderly care education institutions, and companies selling care teaching materials.
 - ◇ Complete a diagram showing the value chain for the provision of teaching materials and recruitment.

- ✧ Prepare an overview of the conditions for selecting local partners and the businesses that meet these conditions.
- ✧ Organise the legal regulations and entry methods for the provision of teaching materials and business matching services
- ✧ Identify risks, countermeasures and other external factors arising from laws and regulations and Vietnamese customs and culture in the implementation of the project, and consider specific measures to deal with them
- ✧ Verify the business plan and identify needs in other regions.
- ✧ Make a summarising table and the activities expected to achieve the development agenda and the latest local SDG trends and the story of achieving the SDGs through this business.

(3) Information of Product/ Technology to be Provided

Proposed service is "a system that centrally manages and operates everything from human resource development to employment support for care workers" (hereinafter called "Human resources recycling management system"). This is a combination of providing local educational institutions with "nursing care educational materials based on cultural differences between Vietnam and Japan" and an "employment support system" that introduces caregivers to nursing care facilities for the elderly.

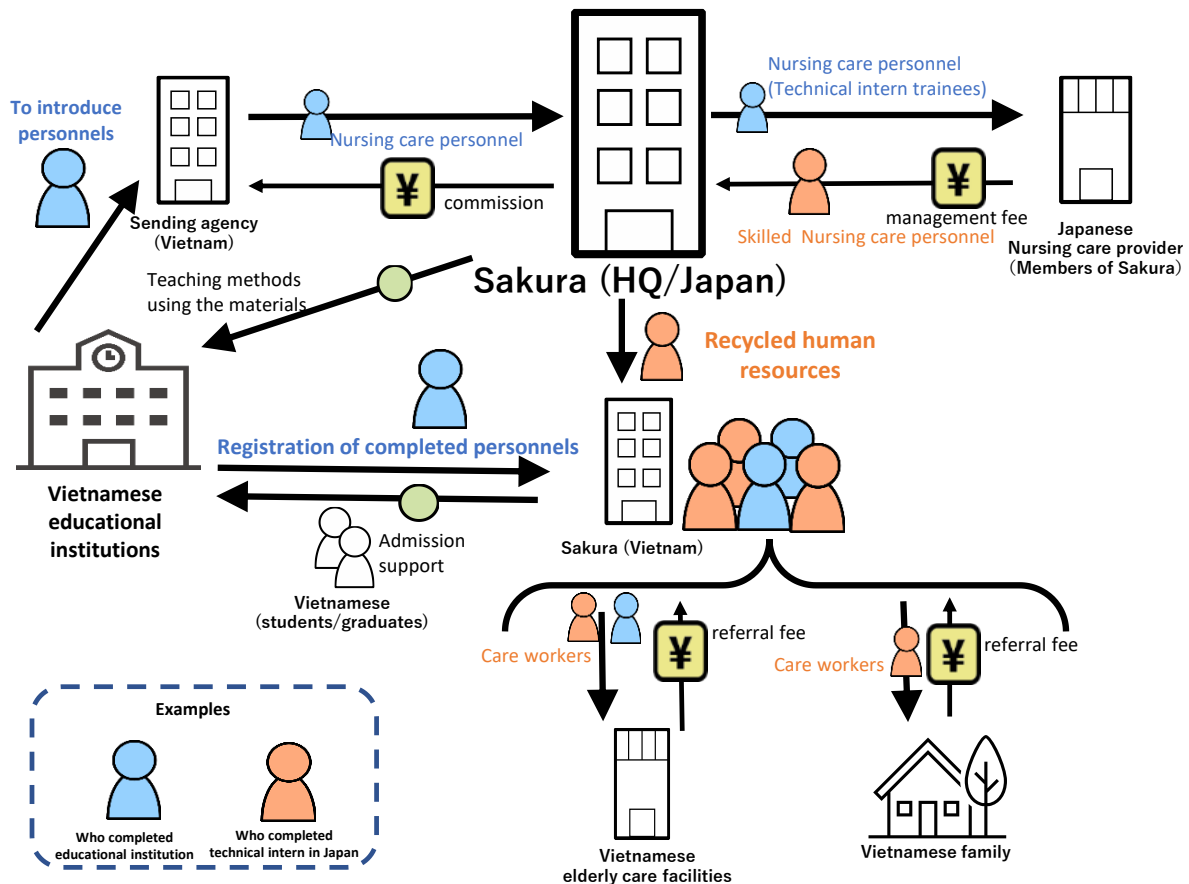


Figure 2: Structure for the "Human resources recycling management system"

Source: Sakura

(4) Target Area and Beneficiaries

- Target Area: Hải Dương and Nam Định, Hanoi in Vietnam
- Beneficiaries: The elderly people who need the elderly care support.

(5) Duration

- November 2022~December 2023

(6) Survey Schedule (Field survey)

- First survey: December 12 ~22, 2022
- Second survey: February 15~25, 2023
- Third survey: May 16~23, 2023

3. ACHIEVEMENT OF THE SURVEY

Table 1 Achievement of the Survey

Survey items	Achievement
The development issues in Vietnam	<p>-From the perspective of employing staff who have expertise in nursing care, local elderly care facilities have a need for (i) technical trainees with experience in Japan, and (ii) staff with at least three years' experience in the field and who have graduated from a nursing college.</p> <p>-Local elderly care facility managers mentioned two reasons for not implementing the home care service: (i) high (economic) costs and (ii) the need for a high level of caregiving skills. Japanese care providers also stated that (iii) Vietnamese people rarely have the environment to learn nursing care skills to provide professional care, and (iv) there is a social aversion to allowing people into the house.</p> <p>- Although there is employment support through information sessions with local government agencies and job introductions by teaching staff, students have limited information on employment opportunities in nursing care for the elderly. Many students search for and apply for openings on their own.</p>
The local applicability of the proposed service	Sakura confirms that the proposed system is applicable and has a possibility to solve the development issues in Vietnam. It was clarified that the needs of nursing care worker have been increased there and the human resources of that sector will be shortage.
Formulation of new ODA project	Sakura plans to formulate a project of “grassroots technical cooperation” in order to guide and disseminate teaching methods for the “Nursing care education materials based on cultural differences between Vietnam and Japan” to Hai Duong Medical College and other educational institutions.
Establish business plan	Sakura plans to expand their business (i.e. Establishment of the “Human resource recycling management system”) in Vietnam within 2023 by following activities. (1) introduce “nursing care education materials based on cultural differences between Vietnam and Japan” to Hai Duong Medical College, and (2) acquire a recruitment business license with local partners.

Source: Sakura

4. FUTURE PROSPECTS

- (1) Impact and Effect on the Concerned Development Issues through Business Development of the

Product/ Technology in Vietnam

- Contribution to solve the situation of 'Lack of an appropriate nursing care supply system due to the rapid aging of society' through the provision of nursing care education materials
 - ✧ The educational materials provided by Sakura and the implementation of classes using these materials will promote the development of the relevant nursing care workers at the partnering educational institutions. In addition, one of the contents of the teaching materials, 'autonomy support', encourages elderly people to take voluntary action (i.e. to get away from care workers), which in the medium to long term will enable the number of elderly people that can be supported by one care worker to increase by reducing the burden on care workers, and is expected to indirectly contribute to eliminating the shortage of human resources.
- Contribution to solve the 'lack of matching functions between human resources and elderly care facilities' through the construction of a work support system.
 - ✧ Through organised recruitment, it is possible to more efficiently and effectively match personnel who wish to work in the nursing care industry with elderly care facilities that need care personnel.
- Contribution to eliminate the excessive financial burden on technical intern trainees due to the intervention of brokers
 - ✧ The dissemination of the proposed system would establish a mechanism for the direct introduction of personnel from educational institutions to sending organisations. This will enable the elimination of brokers who intervene in the introduction of personnel to sending organisations. The need for technical trainees to pay fees to brokers would be eliminated and the financial burden on trainees would be reduced.

(2) Lessons Learned and Recommendation through the Survey

The Lessons Learned and Recommendation are indicated below.

- The needs of nursing care service for elderly are rapidly increase, but the user numbers are not increased in same level due to the lack of official financial support system. In case the official financial support is available, the user numbers will increase and full fill the needs of nursing care service for elderly in Vietnam more rapidly.

(end)

別添資料

企業機密情報のため、非公開